

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月11日

上場会社名 サンユー建設株式会社 上場取引所 JQ

コード番号 1841 URL http://www.sanyu-co.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)馬場 邦明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖 (TEL) 03 (3727) 5752 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、	対前年同四半期増减率)

	売上高	高	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,021	$\triangle 34.0$	38	$\triangle 20.9$	37	\triangle 19. 5	21	$\triangle 17.7$
22年3月期第1四半期	1, 546	$\triangle 25.9$	48	△39.6	46	$\triangle 35.0$	26	202. 1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6 23	_
22年3月期第1四半期	7 57	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11, 160	8, 381	75. 1	2, 378 34
22年3月期	11, 660	8, 430	72. 3	2, 392 26

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,381百万円 22年3月期 8,430百万円

2. 配当の状況

	_									
					年間配当	当金				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末		期末		合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	_		10	00	_		15	00	25	00
23年3月期	_									
23年3月期(予想)			10	00	_		15	00	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無:無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	川益	経常和	益	当期純	利益	1株当た 当期純禾	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	2,000	△28.6	80	8.1	80	15. 5	50	16. 9	14	19
通期	7,000	8.6	350	63. 1	350	66. 5	200	65. 5	56	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無:無

- 4. その他(詳細は、「添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。)
 - (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用:有
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
 - (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更:有
 - ② ①以外の変更 : 無
 - (注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。
 - (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 - ② 期末自己株式数
 - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
23年3月期1Q	475,847株	22年3月期	475,847株
23年3月期1Q	3,524,153株	22年3月期1Q	3,524,173株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1.	当四	日半期の業績等に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	財政状態に関する定性的情報	2
		業績予想に関する定性的情報	2
2.	その)他の情報	3
	(1)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
		会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
		- 期財務諸表	4
		四半期貸借対照表	4
	(2)	四半期損益計算書	6
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	継続企業の前提に関する注記	8
	(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加基調、個人消費の底堅さや企業収益の改善など景気は緩やかに回復しているが、デフレの継続、円高及び雇用情勢など不安定要素もあり、予断を許さない状況であります。

建設業界におきましては、住宅建設投資に回復の兆しがあるものの民間設備投資及び公共投資は引続き低調に推移し厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社の当第1四半期会計期間における売上高は1,021百万円(前年同期比34.0%減)、営業利益38百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益37百万円(前年同期比19.5%減)、四半期純利益21百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建築事業)

当第1四半期会計期間の受注高は303百万円(前年同期比43.7%減)となり、完成工事高651百万円(前年同期比26.4%減)、同総損失6百万円(前年同期22百万円利益)となりました。

(不動産事業)

当第1四半期会計期間は賃貸事業が堅調に推移したことにより売上高289百万円(前年同期比52.9%減)、同総利益99百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(金属製品事業)

当第1四半期会計期間は売上が好調に推移したことにより売上高79百万円(前年同期比76.1%増)、同総利益2百万円(前年同期6百万円損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は、保険代理店業でありますが、売上高0百万円(前年同期比8.1%増)、同総損失0百万円(前年同期0百万円利益)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、現金預金等の減少により前事業年度末に比べ499百万円減少し11,160百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、短期借入金等の減少により前事業年度末に比べ450百万円減少し2,779百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、配当の支払いによる繰越利益剰余金の減少等により前事業年度末に比べ49百万円減少し8,381百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出(前年同期721百万円の収入)となりました。

これは主に未成工事受入金の減少94百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の収入(前年同期0百万円の支出)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、257百万円の支出(前年同期107百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出100百万円のものであります。

これにより、「現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高」は前事業年度末より454百万円減少し、1,673百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は、ほぼ当初の予定通りに推移していることから、平成22年5月19日に公表しました、第2四半期累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(中位・111)
	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 673, 073	2, 127, 562
受取手形・完成工事未収入金等	273, 690	250, 836
不動産事業未収入金	5, 649	19, 556
未成工事支出金	71, 124	125, 701
販売用不動産	237, 503	310, 600
不動産事業支出金	1, 401, 016	1, 310, 192
商品及び製品	18, 306	17, 65
原材料及び貯蔵品	10, 249	9, 559
仕掛品	3, 399	3, 519
その他	171, 133	124, 21
貸倒引当金	△1, 170	△1, 150
流動資産合計	3, 863, 976	4, 298, 24
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2, 465, 899	2, 499, 990
構築物(純額)	43, 011	44, 260
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	53, 400	56, 92
土地	4, 190, 420	4, 190, 420
有形固定資産合計	6, 752, 731	6, 791, 592
無形固定資産	35, 016	35, 729
投資その他の資産		
その他	509, 720	535, 128
貸倒引当金	△600	△610
投資その他の資産合計	509, 120	534, 518
固定資産合計	7, 296, 868	7, 361, 840
資産合計	11, 160, 844	11, 660, 086

		(単位:1百)
	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	298, 987	344, 564
短期借入金	795, 000	1, 045, 000
未成工事受入金	167, 530	262, 026
引当金	20, 226	4, 411
その他	419, 950	465, 577
流動負債合計	1, 701, 693	2, 121, 579
固定負債		
退職給付引当金	152, 610	158, 704
役員退職慰労引当金	95, 316	113, 266
その他	829, 578	835, 844
固定負債合計	1, 077, 505	1, 107, 815
負債合計	2, 779, 199	3, 229, 395
純資産の部		
株主資本		
資本金	310, 000	310,000
資本剰余金	310, 093	310, 093
利益剰余金	8, 159, 575	8, 190, 495
自己株式	△396, 976	△396, 976
株主資本合計	8, 382, 692	8, 413, 613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1, 048	17, 077
評価・換算差額等合計	△1, 048	17, 077
純資産合計	8, 381, 644	8, 430, 690
負債純資産合計	11, 160, 844	11, 660, 086

(2) 四半期損益計算書 (第1四半期累計期間)

兼業事業売上高45,76780,089売上高合計1,546,2891,021,140売上原価完成工事原価862,957658,154不動産事業売上原価52,48678,733売上原価合計1,439,931927,300売上総利益完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)22,165△6,817不動産事業総利益又は兼業事業総損失 (△)20,91199,302兼業事業総利益又は兼業事業総損失 (△)△6,7191,355売上総利益合計106,35793,839販売費及び一般管理費58,04055,617営業利収益222受取配当金2,5802,523その他301,6561,765受取配当金2,5802,523その他39,89支払利息2,5802,523その他39,89支払利息5,8605,860首業外費用2,5805,860首業外費用1,2776,88首業外費用1,2776,88産業外費用4,4033,311稅,代,住民稅及び事業稅4,4001,700法人稅,住民稅及び事業稅4,4001,700法人稅,住民稅及び事業稅4,4001,700法人稅,住民稅及び事業稅4,4001,		前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
不動産事業売上高 615,398 289,714 兼業事業売上高 45,767 80,089 売上高合計 1,546,289 1,021,140 売上原価 862,957 668,154 不動産事業売上原価 524,487 190,412 兼業事業売上原価 52,486 78,733 売上原価合計 1,439,931 927,300 売上原価合計 22,165 △6,817 不動産事業総利益 90,911 99,302 兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△) △6,719 1,355 売上総利益合計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業利益 48,317 38,222 受取配当金 1,656 1,765 受取配当金 2,580 2,533 その他 936 1,426 営業外収益合計 5,860 5,988 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 7,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 税利的回半期純利益 46,353 37,311 税入税、住民税及び事業税 24,000 17,000 法人税、住民税会計 19,690 15,369	売上高		
兼業事業売上高45,76780,089売上高合計1,546,2891,021,140売上原価862,957658,154完成工事原価524,487190,412兼業事業売上原価52,48678,733売上原価合計1,439,931927,300売上総利益22,165△6,817不動産事業総利益又は完成工事総損失 (△)22,165△6,817不動産事業総利益公は兼業事業総損失 (△)△6,7191,355売上総利益合計106,35793,839販売費及び一般管理費58,04055,617営業利益48,31738,222営業外収益2,5802,523受取利息1,6561,765受取利息1,6561,765受取利息1,6561,765受取利息5,1735,715営業外收益合計5,1735,715営業外費用5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311法人稅、住民稅及び事業稅46,35337,311法人稅、住民稅及び事業稅24,00017,000法人稅等調整額△4,309△1,630法人稅等合計19,69015,369	完成工事高	885, 123	651, 337
売上席価 1,546,289 1,021,140 売上原価 862,957 658,154 不動産事業売上原価 524,487 190,412 業事業上原価 52,486 78,733 売上原価合計 1,439,931 927,300 売上原価合計 1,439,931 927,300 売上終刊益 22,165 △6,817 不動産事業総利益又は完成工事総損失 (△) 22,165 △6,817 不動産事業総利益又は兼業事業総損失 (△) △6,719 1,355 売上終利益合計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業外収益 受取利息 1,656 1,765 受取配当金 2,580 2,523 その他 936 1,426 営業外費用 5,860 5,860 支外費用 5,860 5,986 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 7,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 従人税、住民税及び事業税 46,353 37,311 法人税、年民税及び事業税 24,000 17,000 法人税等割整額 人名,309 人1,630 法人税等割整額 人名,309 人1,630 法人税等 <	不動産事業売上高	615, 398	289, 714
完成工事原価 862,957 658,154 不動産事業売上原価 524,487 190,412 兼業事業売上原価 52,486 78,733 売上原価計 1,439,931 927,300 売上総利益 完成工事総利益又は完成工事総損失(△) 22,165 △6,817 不動産事業総利益 90,911 99,302 兼業事業総利益 90,911 99,302 兼業事業総利益公計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業利益 48,317 38,222 営業外収益 受取利息 1,656 1,765 受取配当金 2,580 2,523 その他 936 1,426 営業外収益合計 5,173 5,715 営業外費用 支払利息 5,860 5,988 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 7,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 投引前四半期純利益 46,353 37,311 投入税、住民稅及び事業稅 44,000 17,000 法人稅等調整額 △4,309 △1,630	兼業事業売上高	45, 767	80, 089
完成工事原価862,957658,154不動産事業売上原価524,487190,412兼業事業売上原価52,48678,733売上原価合計1,439,931927,300売上総利益完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)22,165△6,817不動産事業総利益90,91199,302兼業事業総利益又は兼業事業総損失 (△)△6,7191,355売上総利益合計106,35793,839販売費及び一般管理費58,04055,617営業外収益48,31738,222営業外収益1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外費用合計5,1735,715営業外費用合計1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	売上高合計	1, 546, 289	1, 021, 140
 不動産事業売上原価 兼業事業売上原価 売上原価合計 1,439,931 927,300 売上総利益 完成工事総利益又は完成工事総損失(△) 22,165 △6,817 不動産事業総利益又は兼業事業総損失(△) 本業事業総利益又は兼業事業総損失(△) 本機事業総利益又は兼業事業総損失(△) 売上総利益合計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業利益 48,317 38,222 営業外収益 受取利息 1,656 1,765 受取配当金 2,580 2,523 その他 936 1,426 営業外収益合計 方,173 方,715 営業外費用 支払利息 支払利息 支,860 5,988 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 ブ,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 税引前四半期純利益 46,353 37,311 法人税、住民税及び事業税 44,000 17,000 法人税、住民税及び事業税 44,309 △1,630 法人税等需整額 △4,309 △1,630 法人税等合計 	売上原価		
兼業事業売上原価 売上原価合計52,486 1,439,93178,733 927,300売上総利益 完成工事総利益又は完成工事総損失 (△) 完成工事総利益とは兼業事業総利益 業事業総利益とは兼業事業総損失 (△) 売上総利益合計 販売費及び一般管理費 営業利益 受取利益 受取利息 受取配当金 その他 営業外収益合計 受取配当金 	完成工事原価	862, 957	658, 154
売上原価合計 1,439,931 927,300 売上総利益 完成工事総利法又は完成工事総損失 (△) 22,165 △6,817 不動産事業総利益 90,911 99,302 兼業事業総利益又は兼業事業総損失 (△) △6,719 1,355 売上総利益合計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業外収益 48,317 38,222 営業外収益 1,656 1,765 受取配当金 2,580 2,523 その他 936 1,426 営業外収益合計 5,173 5,715 営業外費用 5,860 5,988 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 7,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 税引前四半期純利益 46,353 37,311 法人税、住民税及び事業税 24,000 17,000 法人税等調整額 △4,309 △1,630 法人税等合計 19,690 15,369	不動産事業売上原価	524, 487	190, 412
売上総利益 22,165 △6,817 不動産事業総利益 90,911 99,302 兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△) △6,719 1,355 売上総利益合計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業外収益 48,317 38,222 営業外収益 2,580 2,580 受取配当金 2,580 2,523 その他 936 1,426 営業外収益合計 5,173 5,715 営業外費用 5,860 5,988 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 7,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 税引前四半期純利益 46,353 37,311 法人税、住民税及び事業税 24,000 17,000 法人税等調整額 △4,309 △1,630 法人税等合計 19,690 15,369	兼業事業売上原価	52, 486	78, 733
完成工事総利益又は完成工事総損失(△) 22,165 △6,817 不動産事業総利益 90,911 99,302 兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△) △6,719 1,355 売上総利益合計 106,357 93,839 販売費及び一般管理費 58,040 55,617 営業利益 48,317 38,222 営業外収益 1,656 1,765 受取利息 1,656 1,765 受取配当金 2,580 2,523 その他 936 1,426 営業外収益合計 5,173 5,715 営業外費用 5,860 5,988 社債利息 1,277 638 営業外費用合計 7,137 6,626 経常利益 46,353 37,311 税引前四半期純利益 46,353 37,311 法人税、住民稅及び事業税 24,000 17,000 法人税等需整額 △4,309 △1,630 法人税等合計 19,690 15,369	売上原価合計	1, 439, 931	927, 300
不動産事業総利益 兼業事業総利益又は兼業事業総損失 (△)90,911 △6,71999,302 1,355 売上総利益合計販売費及び一般管理費106,35793,839販売費及び一般管理費58,04055,617営業利益48,31738,222営業外収益 受取配当金 さの他 営業外収益合計1,656 9361,765 2,523 2,523 2,6002,580 9362,523 1,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用 支払利息 社債利息 営業外費用合計5,860 1,277 638 2 営業外費用合計5,860 1,277 638 37,311税引前四半期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 公人,30924,000 (上,630 (上,630 (上,630 (上,630 (上,630)法人税等合計19,69015,369	売上総利益		
兼業事業総利益又は兼業事業総損失 (△)△6,7191,355売上総利益合計106,35793,839販売費及び一般管理費58,04055,617営業利益48,31738,222営業外収益22受取利息1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	22, 165	△6, 817
売上総利益合計106,35793,839販売費及び一般管理費58,04055,617営業利益48,31738,222営業外収益受取利息1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	不動産事業総利益	90, 911	99, 302
販売費及び一般管理費58,04055,617営業利益48,31738,222営業外収益で取利息1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用支払利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	兼業事業総利益又は兼業事業総損失 (△)	△6, 719	1, 355
営業利益48,31738,222営業外収益1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	売上総利益合計	106, 357	93, 839
営業外収益1,6561,765受取利息1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用支払利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	販売費及び一般管理費	58, 040	55, 617
受取利息1,6561,765受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用支払利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	営業利益	48, 317	38, 222
受取配当金2,5802,523その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用大払利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	営業外収益		
その他9361,426営業外収益合計5,1735,715営業外費用支払利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	受取利息	1, 656	1, 765
営業外収益合計5,1735,715営業外費用大利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	受取配当金	2, 580	2, 523
営業外費用5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	その他	936	1, 426
支払利息5,8605,988社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	営業外収益合計	5, 173	5, 715
社債利息1,277638営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	営業外費用		
営業外費用合計7,1376,626経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	支払利息	5, 860	5, 988
経常利益46,35337,311税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	社債利息	1, 277	638
税引前四半期純利益46,35337,311法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	営業外費用合計	7, 137	6, 626
法人税、住民税及び事業税24,00017,000法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	経常利益	46, 353	37, 311
法人税等調整額△4,309△1,630法人税等合計19,69015,369	税引前四半期純利益	46, 353	37, 311
法人税等合計 19,690 15,369	法人税、住民税及び事業税	24, 000	17,000
	法人税等調整額	△4, 309	△1,630
四半期純利益 26,662 21,941	法人税等合計	19, 690	15, 369
	四半期純利益	26, 662	21, 941

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	(単位:十円) 当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	46, 353	37, 311
減価償却費	42, 891	39, 868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2, 650	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16, 827	15, 887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3, 492	△6, 094
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1, 683	△17, 950
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18	△72
受取利息及び受取配当金	△4, 237	△4, 289
支払利息	7, 137	6, 626
売上債権の増減額(△は増加)	418, 690	△15, 212
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△11, 962	54, 577
販売用不動産の増減額 (△は増加)	364, 061	73, 096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844	△92, 047
仕入債務の増減額(△は減少)	△234, 089	△45, 577
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	162, 174	△94, 495
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30, 284	△89, 041
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△50, 808	△46, 752
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46, 324	39, 468
小計	773, 057	△144, 688
利息及び配当金の受取額	4, 237	4, 289
利息の支払額	$\triangle 7,651$	△6, 116
法人税等の支払額	△47, 930	△55, 213
営業活動によるキャッシュ・フロー	721, 713	△201, 729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△637	_
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 2,299$	△299
貸付金の回収による収入	2, 306	4, 866
その他	△353	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	4, 926
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
短期借入金の純増減額 (△は減少)	<u> </u>	△150, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 100,000$	△100, 000
自己株式の取得による支出	<u></u> ∆11	
配当金の支払額	\triangle 7, 632	$\triangle 7,685$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107, 643	△257, 685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	613, 085	△454, 488
現金及び現金同等物の期首残高	1, 197, 585	2, 127, 562
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 197, 383	1, 673, 073
元並及い元並門 守物ツ四十州 本次同	1,010,071	1,015,015

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。